

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 不二サッシ株式会社
 コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 嵯峨 明
 (氏名) 鈴木 辰男

TEL 03-5745-1212

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	67,777	—	△3,337	—	△3,867	—	△5,378	—
20年3月期第3四半期	78,500	1.0	△1,065	—	△1,816	—	△1,975	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△77.76	—
20年3月期第3四半期	△38.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	86,494	5,741	6.5	△48.26
20年3月期	85,220	14,657	17.0	36.53

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,662百万円 20年3月期 14,526百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	△9.8	△1,300	—	△2,100	—	△3,700	—	△53.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	69,208,654株	20年3月期	69,208,654株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	48,073株	20年3月期	41,914株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	69,164,126株	20年3月期第3四半期	51,777,034株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初より景気減速基調が続いておりましたが、9月の米国大手証券会社の経営破綻を契機に、瞬く間に世界的な金融危機に発展し、世界同時不況とも言われる状況となりました。加えて、急激な円高の進行や株価の下落などにより企業業績は大幅に悪化し、設備投資や個人消費が冷え込む等、景気の後退が鮮明になり非常に厳しい局面を迎えております。

一方、アルミ建材業界におきましては、一昨年6月に施行された改正建築基準法に伴う混乱の影響は薄れたものの、大幅に減少した建築着工戸数の回復にも力強さが見られず、追い討ちをかけるように世界的な金融危機の影響で不動産市場の低迷やマンション市場の不振と建築市場の縮小傾向が顕著となり、我々を取り巻く事業環境も一段と厳しさを増しております。

このような経営環境のもとで、当社グループは、コストダウンおよび利益確保に重点を置いた経営にグループを挙げて取り組むと共に、リニューアル事業やサッシ外商品の販売促進にも力を注いでまいりました。しかしながら、改正建築基準法施行の影響により、例年よりも期初受注手持ちが少ないうえに、急激な景気の後退による計画の延期、中止が発生する中、期初から相次いだ取引先の倒産による不良債権の発生が売上、利益を大きく悪化させました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、売上高677億7千7百万円、営業損失3億3千7百万円、経常損失3億6千7百万円、四半期純損失5億3千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔ビル建材事業〕

主力のビル建材事業においては、急激に市場環境が悪化する中、受注の低迷、同業間の競争激化による売上減少に加え、取引先の倒産による不良債権の発生が収益を大きく悪化させ、売上、利益ともに前年同期を下回り、営業損失の止むなきに至りました。

〔住宅建材事業〕

住宅建材事業においては、新設住宅着工戸数に回復の兆しが見えない中、ハウスデベロッパー等直需先への営業強化を図ってまいりましたが、受注の低迷により、売上、利益ともに前年同期を下回り、営業損失の止むなきに至りました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、建設関係アルミ加工品の受注が落ち込む中、世界的な金融危機によりIT・自動車・半導体・家電等からの受注も大幅に減少し、売上は前年同期を下回りましたが、コスト削減に努めた結果、前年同期を上回る利益を確保しました。

〔その他事業〕

その他事業のうち、環境事業と運送業については、市場環境が悪化する中、売上はほぼ前年同期並みを確保しましたが、利益面では前年同期を下回りました。また、産業廃棄物処理業は、建設関係の受注低迷などにより売上、利益共に前年同期を下回りました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ8億8千万円増加し、66億8千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1億8千4百万円となりました。これは売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億6千1百万円となりました。これは定期預金の預入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、8億9千9百万円となりました。これは短期借入金の増加により得られた資金を原資として、第3種優先株式を購入したためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の業績の推移や市場環境の急激な悪化等を勘案し、平成20年11月14日に公表しました通期の連結・個別業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成21年2月13日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項ありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更（たな卸資産）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ160百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、352百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響はありません。

④ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,422	6,448
受取手形及び売掛金	16,268	25,711
商品及び製品	1,349	1,502
仕掛品	22,625	11,023
原材料及び貯蔵品	4,927	4,369
販売用不動産	241	290
その他	3,066	3,302
貸倒引当金	△848	△755
流動資産合計	55,053	51,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,887	35,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,442	△25,800
建物及び構築物（純額）	9,444	10,155
土地	13,282	13,419
その他	60,899	60,558
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,195	△55,370
その他（純額）	4,703	5,188
有形固定資産合計	27,430	28,763
無形固定資産		
その他	145	343
無形固定資産合計	145	343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,771	2,101
長期貸付金	195	234
繰延税金資産	48	44
その他	3,354	2,923
貸倒引当金	△1,506	△1,083
投資その他の資産合計	3,864	4,221
固定資産合計	31,440	33,328
資産合計	86,494	85,220

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,529	22,612
短期借入金	25,916	21,517
未払法人税等	97	195
前受金	14,856	6,193
賞与引当金	95	606
役員賞与引当金	10	13
工事損失引当金	116	116
その他	4,058	4,863
流動負債合計	66,679	56,120
固定負債		
長期借入金	1,812	2,417
繰延税金負債	58	80
再評価に係る繰延税金負債	492	622
退職給付引当金	10,876	10,326
負ののれん	1	33
その他	831	962
固定負債合計	14,072	14,442
負債合計	80,752	70,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	2,601	11,031
自己株式	△6	△6
株主資本合計	5,118	13,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104	△31
土地再評価差額金	1,426	1,685
為替換算調整勘定	△778	△677
評価・換算差額等合計	543	977
少数株主持分	79	130
純資産合計	5,741	14,657
負債純資産合計	86,494	85,220

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	67,777
売上原価	59,721
売上総利益	8,056
販売費及び一般管理費	11,393
営業損失(△)	△3,337
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	37
受取賃貸料	44
その他	120
営業外収益合計	229
営業外費用	
支払利息	578
手形売却損	88
持分法による投資損失	36
その他	56
営業外費用合計	760
経常損失(△)	△3,867
特別利益	
投資有価証券売却益	3
役員賞与引当金戻入益	7
その他	2
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除却損	55
減損損失	88
たな卸資産評価損	192
投資有価証券評価損	247
工事補償費	706
その他	89
特別損失合計	1,379
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,233
法人税等	142
少数株主利益	1
四半期純損失(△)	△5,378

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,233
減価償却費	1,948
減損損失	88
負ののれん償却額	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△510
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	563
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	578
持分法による投資損益 (△は益)	36
固定資産除却損	55
投資有価証券評価損益 (△は益)	247
売上債権の増減額 (△は増加)	9,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,057
前受金の増減額 (△は減少)	8,675
その他	△2,246
小計	861
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△565
法人税等の支払額	△175
営業活動によるキャッシュ・フロー	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△350
定期預金の払戻による収入	257
有形固定資産の取得による支出	△1,048
有形固定資産の売却による収入	1,002
投資有価証券の取得による支出	△40
その他	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,834
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△1,227
自己株式の取得による支出	△3,000
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	880
現金及び現金同等物の期首残高	5,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,682

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- （４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- （５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（１）外部顧客に対する売上高	35,219	8,794	18,790	4,972	67,777	—	67,777
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	372	49	9,585	1,812	11,821	(11,821)	—
計	35,592	8,844	28,376	6,785	79,598	(11,821)	67,777
営業利益（又は営業損失（△））	△2,483	△214	18	189	△2,491	(846)	△3,337

（注）１．事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

２．各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、各種金属の表面処理等

３．会計処理の方法の変更

（たな卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」２．（１）に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間において営業損失が、ビル建材事業35百万円、住宅建材事業19百万円増加し、営業利益が、形材外販事業98百万円、その他事業7百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成20年7月31日付で、株式会社りそな銀行より第3種優先株式1,500千株を取得し、同日自己株式を消却いたしました。この結果、第2四半期連結会計期間において利益剰余金が3,000百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が2,601百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	78,500
II 売上原価	67,899
売上総利益	10,601
III 販売費及び一般管理費	11,666
営業利益又は営業損失 (△)	△1,065
IV 営業外収益	263
V 営業外費用	1,015
経常利益又は経常損失 (△)	△1,816
VI 特別利益	282
VII 特別損失	373
税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△1,907
税金費用	64
少数株主利益又は損失(△)	2
四半期純利益又は純損失 (△)	△1,975

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△1,907
減価償却費	1,827
減損損失	40
売上債権の減少額	9,092
たな卸資産の増減額(増加△)	△13,522
仕入債務の増減額(減少△)	△3,830
前受金の増減額(減少△)	12,011
その他	△1,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,509
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形無形固定資産の取得による支出	△1,528
有形固定資産の売却による収入	130
その他	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少△)	13,996
長期借入金の純増減額(減少△)	△14,088
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,300
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,343
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,644

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	形材外販事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万 円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	40,651	10,678	21,187	5,983	78,500	—	78,500
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	564	86	6,419	1,702	8,773	(8,773)	—
計	41,215	10,764	27,607	7,686	87,273	(8,773)	78,500
営業費用	41,706	10,814	27,601	7,259	87,383	(7,817)	79,565
営業利益(又は営業損失(△))	△491	△50	5	△426	△109	(955)	△1,065

(注) 1. 製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、各種金属の表面処理等

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前年同四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。